

四半期報告書

(第16期第2四半期)

パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社

(E05197)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月7日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Panasonic Information Systems Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 川 一 博

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6906-2801 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 川 達 夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6377-0035

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 川 達 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 前第2四半期 連結累計期間	第16期 当第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	16,864	17,062	35,178
経常利益 (百万円)	2,033	2,529	4,411
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,234	1,554	2,701
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,193	1,602	2,672
純資産額 (百万円)	23,705	26,094	24,838
総資産額 (百万円)	29,044	30,833	31,355
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	115.89	145.89	253.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.6	84.6	79.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,727	2,416	4,669
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,936	△2,497	△12,298
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△473	△445	△940
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,387	4,973	5,499

回次	第15期 前第2四半期 連結会計期間	第16期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月 1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	74.70	71.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社2社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定、締結、変更または解約した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、日銀による大規模な金融緩和など新政権下における経済対策への期待感から円安・株高が進行、景気回復に向けた兆しが見え始めました。一方、景況感の改善を背景に、国内企業の設備投資は復調に転じつつありますが、IT投資の抑制が解けきるには至っておらず、情報サービス産業の成長は横ばいで推移いたしました。

このような事業環境のなかで当社グループは、平成25年度を初年度とする中期経営計画を策定、「一般市場でのビジネス強化」「パナソニックグループとのパートナーシップ強化」「新市場拡大と高収益体質の両立」の3テーマに取り組んでおります。

①当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		比較増減 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
売上高	16,864	100.0	17,062	100.0	1.2
営業利益	2,023	12.0	2,520	14.8	24.6
経常利益	2,033	12.1	2,529	14.8	24.4
四半期純利益	1,234	7.3	1,554	9.1	25.9

当第2四半期連結累計期間におきましては、中期経営計画達成に向け、一般市場のお客さまへの拡販と、パナソニックグループにおけるパートナーシップ構築・強化に取り組みました。また、コスト抑制や業務効率化など、経営体質の改善についても継続的に推進いたしました。

その結果、売上高は、一般市場のお客さまからのクラウドサービス受注拡大やパナソニックグループにおける成長戦略案件のサービスインなどにより増収となりました。利益につきましても、システムサービスにおける増販や、合理化の促進などにより、大幅な増益となりました。

②当第2四半期連結累計期間における取り扱い品目別の状況

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		売上高 比較増減 (%)	売上高 総利益率 ポイント 差異
	売上高 (百万円)	売上高 総利益率 (%)	売上高 (百万円)	売上高 総利益率 (%)		
a. システムサービス	10,870	23.1	11,169	25.2	2.7	2.1
b. システムソリューション	5,994	16.6	5,893	19.1	△1.7	2.5
合 計	16,864	20.8	17,062	23.1	1.2	2.3

※平成26年3月期第1四半期連結会計期間より、取り扱い品目の表記を変更いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 追加情報」をご参照ください。

a. システムサービス

売上高は111億6千9百万円（前年同期比2.7%増）、売上高総利益率は25.2%（前年同期は23.1%）となりました。

既存顧客に対するサービス提供価格の下落はあったものの、一般市場向けのクラウドサービス、パナソニックグループ向けの新規システム運用・保守案件が増加したことにより、全体の売上高は前年同期を上回りました。

売上高総利益率につきましては、システム運用管理の徹底した効率化による原価改善の結果、前年同期を上回りました。

b. システムソリューション

売上高は58億9千3百万円（前年同期比1.7%減）、売上高総利益率は19.1%（前年同期は16.6%）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、一般市場における主なシステム構築案件として製造業向けERPシステム、文教向けシンクライアントシステムなどに取り組みました。また、パナソニックグループにおいては、昨年来構築に取り組んできたシステムがサービスインしました。一方、サーバ等機器販売が減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。

売上高総利益率につきましては、原価改善などにより前年同期を上回りました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ5億2千1百万円減少し（前期末比1.7%減）、308億3千3百万円となりました。

a. 流動資産

パナソニック株式会社などへの預け金を16億6千万円積み増したこと、開発案件進捗に伴い工事未収入金が6億2千4百万円増加したことに対して、期末月の売上減少により受取手形及び売掛金が24億9千2百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1億7千8百万円減少し（前期末比0.7%減）、255億5千1百万円となりました。

b. 固定資産

ハードウェアを中心に償却がすすみ、有形固定資産が3億3千7百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円減少し（前期末比6.1%減）、52億8千2百万円となりました。

c. 流動負債

年度末の仕入債務・設備買入債務が決済されるなど、支払手形及び買掛金が6億9千1百万円、未払金が6億5千7百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ17億4百万円減少し（前期末比27.1%減）、45億9千万円となりました。

d. 固定負債

リース債務の返済が進捗したことなどから、前連結会計年度末に比べ7千2百万円減少し（前期末比32.8%減）、1億4千8百万円となりました。

e. 純資産

四半期純利益を15億5千4百万円計上したのに対して、前期末配当金3億4千6百万円の支払を行ったことなどから、前連結会計年度末に比べ12億5千6百万円増加し（前期末比5.1%増）、260億9千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は49億7千3百万円となり、前第2四半期末に比べ4億1千3百万円減少いたしました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

24億1千6百万円の収入（前年同期比3億1千万円の収入減）となりました。

主な内容は、税金等調整前四半期純利益25億2千9百万円、減価償却費9億6千万円、売上債権の減少18億6千8百万円、その他の流動負債の減少10億6千9百万円、法人税等の支払額9億1千8百万円です。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

24億9千7百万円の支出（前年同期比84億3千9百万円の支出減）となりました。

主な内容は、パナソニック株式会社への預け金の預入支出20億円（払戻収入との純額）、有形固定資産の取得による支出3億5千5百万円です。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

4億4千5百万円の支出（前年同期比2千8百万円の支出減）となりました。

内容は、配当金の支払3億4千5百万円、ファイナンス・リース債務の返済9千9百万円です。

d. フリーキャッシュ・フロー

上記営業活動及び投資活動の結果、8千万円の支出（前年同期は82億8百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は6千2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因と今後の見通し

国内景気は円安・株高を背景に大きく改善しておりますが、企業の設備投資には慎重な姿勢が根強く、IT投資は横ばいで推移すると予測されております。また、ITのニーズは「業務の効率化」から「経営への貢献」へとよりシフトすることが見込まれます。ただし、現時点で、これらの状況が今後の当社グループの業績に与える影響を予測することは困難であります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金需要は、ソフトウェアの開発やハードウェアの取得を中心とする設備投資並びに短期運転資金などであり、自己資金にてまかなっております。当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は8千3百万円であります。また、当社グループはパナソニック株式会社との間でキャッシュマネジメントシステム（CMS）利用契約を締結しており、当第2四半期連結会計期間末のCMSを利用した同社への預け金残高は、178億9千万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,656,000	10,656,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,656,000	10,656,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	10,656	—	1,040	—	870

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006	6,787	63.69
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PLINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582	550	5.16
パナソニックIS自社株投資会	大阪市北区茶屋町19番19号	255	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	107	1.01
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ	84	0.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	69	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	40	0.38
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNST LAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM	38	0.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	37	0.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	37	0.35
計	—	8,009	75.16

(注) 1. 上記の大株主のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 224千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 69千株

2. フィデリティ投信株式会社から平成25年9月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成25年8月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	536	5.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,654,100	106,541	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,656,000	—	—
総株主の議決権	—	106,541	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック インフォメ ーションシステムズ株式 会社	大阪市北区茶屋町19番19号	300	—	300	0.0
計	—	300	—	300	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社では執行役員制度を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 (ESサポート本部副本部長(業 務システム運用・グローバルサ ポート担当) (兼)ソリューションビジネス 本部副本部長(カスタマーソリ ューション担当))	執行役員 (ESサポート本部副本部長(ES 業務システム運用・グローバル サポート担当) (兼)コーポレートIT企画室長 (兼)ソリューションビジネス 本部副本部長(カスタマーソリ ューション担当))	丸山 博儀	平成25年10月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268	83
受取手形及び売掛金	6,750	4,257
工事未収入金	831	1,455
たな卸資産	※ 382	※ 489
繰延税金資産	498	405
預け金	16,236	17,896
その他	761	963
流動資産合計	25,730	25,551
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	651	630
工具、器具及び備品（純額）	2,194	1,994
リース資産（純額）	317	259
建設仮勘定	142	83
有形固定資産合計	3,305	2,968
無形固定資産		
ソフトウェア	435	303
その他	78	138
無形固定資産合計	514	442
投資その他の資産		
投資有価証券	231	308
繰延税金資産	42	51
前払年金費用	679	648
その他	852	863
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,805	1,872
固定資産合計	5,624	5,282
資産合計	31,355	30,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,253	1,561
未払法人税等	947	949
未払金	1,658	1,001
未払費用	163	190
未払消費税等	258	17
預り金	17	13
賞与引当金	670	495
役員賞与引当金	24	7
その他	301	351
流動負債合計	6,295	4,590
固定負債		
退職給付引当金	10	12
長期預り金	35	34
リース債務	175	102
固定負債合計	221	148
負債合計	6,517	4,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	22,900	24,108
自己株式	△0	△0
株主資本合計	24,810	26,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	75
その他の包括利益累計額合計	27	75
純資産合計	24,838	26,094
負債純資産合計	31,355	30,833

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	16,864	17,062
システムサービス売上高	10,870	11,169
システムソリューション売上高	5,994	5,893
売上原価	13,358	13,116
システムサービス売上原価	8,359	8,349
システムソリューション売上原価	4,999	4,767
売上総利益	3,505	3,945
販売費及び一般管理費	※ 1,482	※ 1,424
営業利益	2,023	2,520
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	3	3
その他	2	0
営業外収益合計	20	22
営業外費用		
支払利息	7	4
固定資産廃却損	1	3
為替差損	—	4
その他	0	0
営業外費用合計	9	13
経常利益	2,033	2,529
税金等調整前四半期純利益	2,033	2,529
法人税、住民税及び事業税	864	920
法人税等調整額	△65	54
法人税等合計	798	974
少数株主損益調整前四半期純利益	1,234	1,554
四半期純利益	1,234	1,554
少数株主損益調整前四半期純利益	1,234	1,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	48
その他の包括利益合計	△41	48
四半期包括利益	1,193	1,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,193	1,602
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,033	2,529
減価償却費	849	960
固定資産廃却損	1	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△17	△21
支払利息	7	4
売上債権の増減額 (△は増加)	1,040	1,868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55	△106
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△138	△201
前払年金費用の増減額 (△は増加)	83	30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△263	△691
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	121	△1,069
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1	△0
その他	65	10
小計	3,729	3,318
利息及び配当金の受取額	6	21
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△1,000	△918
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,727	2,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△10,100	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△739	△355
ソフトウェアの取得による支出	△100	△120
有形固定資産の売却による収入	2	—
その他	1	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,936	△2,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△126	△99
配当金の支払額	△346	△345
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473	△445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,682	△525
現金及び現金同等物の期首残高	14,069	5,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,387	※ 4,973

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

従来、売上高・売上原価は「システムサービス売上高（売上原価）」、「システムソリューション売上高（売上原価）」、「システム機器・通信機器関連売上高（売上原価）」の3区分での表示とじていました。しかし、システムソリューションとシステム機器・通信機器関連につきましては、相互に結びつきが強く一体として提供されるケースが多いこと、また、近年政策的に機器単体の販売にはウェイトを置いていないことなどに鑑み、より実態に近い区分表示を目的として、第1四半期連結会計期間より従来の「システムソリューション売上高（売上原価）」と「システム機器・通信機器関連売上高（売上原価）」を合算して「システムソリューション売上高（売上原価）」として表示いたします。これによって売上高・売上原価は、「システムサービス売上高（売上原価）」、「システムソリューション売上高（売上原価）」の2区分での表示としております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「システムソリューション売上高（売上原価）」、「システム機器・通信機器関連売上高（売上原価）」としてそれぞれ表示していた3,318百万円（2,747百万円）、2,676百万円（2,252百万円）は、「システムソリューション売上高（売上原価）」5,994百万円（4,999百万円）として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	289百万円	303百万円
仕掛品	91 〃	185 〃
貯蔵品	1 〃	0 〃

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料及び諸手当	444百万円	424百万円
賞与引当金繰入額	154 〃	115 〃
退職給付費用	47 〃	31 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	153百万円	83百万円
預入期間が3か月以内の預け金	5,333 "	4,890 "
預入期間が3か月超の定期預金	△100 "	－ "
現金及び現金同等物	5,387百万円	4,973百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	346	32.50	平成24年3月31日	平成24年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月23日 取締役会	普通株式	346	32.50	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	346	32.50	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	346	32.50	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社グループの事業は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。
したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	115円89銭	145円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,234	1,554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,234	1,554
普通株式の期中平均株式数(株)	10,655,662	10,655,628

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第16期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年10月24日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 346百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 32円50銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年11月29日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック インフォメーションシステムズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月7日

【会社名】 パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Panasonic Information Systems Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 川 一 博

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役経理部長 吉 川 達 夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長前川一博及び当社取締役経理部長吉川達夫は、当社の第16期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。